

SMBCファンドラップ・ 日本債

【運用報告書(全体版)】

(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

第 18 期

決算日 2024年9月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 三井住友／F O F s用日本債F（適格機関投資家限定） 国内債券マザーファンド（B号） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資する投資信託証券は、わが国の公社債を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。 ■指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、SMBC日興証券株式会社からの助言を受けます。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年9月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

SMBCファンドラップ・日本債

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資 産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期 (2020年9月25日)	11,645	0	△2.0	387.40	△1.9	0.5	97.5	175,929
15期 (2021年9月27日)	11,651	0	0.1	387.46	0.0	0.3	97.2	196,003
16期 (2022年9月26日)	11,258	0	△3.4	375.05	△3.2	0.3	97.6	260,215
17期 (2023年9月25日)	10,989	0	△2.4	365.90	△2.4	0.2	97.7	296,579
18期 (2024年9月25日)	10,902	0	△0.8	363.16	△0.7	0.2	98.3	368,362

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を記載しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年9月25日	円 10,989	% -	% -	365.90	% 0.2	% 97.7
9月末	10,978	△0.1	365.55	△0.1	0.2	97.7
10月末	10,845	△1.3	360.54	△1.5	0.2	97.8
11月末	11,027	0.3	367.15	0.3	0.2	97.9
12月末	11,085	0.9	369.37	0.9	0.2	97.6
2024年1月末	10,995	0.1	366.34	0.1	0.2	97.9
2月末	11,027	0.3	367.41	0.4	0.2	97.9
3月末	11,015	0.2	367.24	0.4	0.2	98.0
4月末	10,851	△1.3	361.19	△1.3	0.2	98.0
5月末	10,740	△2.3	356.97	△2.4	0.2	98.1
6月末	10,727	△2.4	356.66	△2.5	0.2	98.2
7月末	10,781	△1.9	358.84	△1.9	0.2	98.2
8月末	10,853	△1.2	361.44	△1.2	0.2	98.3
(期末) 2024年9月25日	円 10,902	% △0.8	% △0.7	363.16	% 0.2	% 98.3

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,989円
期末	10,902円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-0.8% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI(総合)です。

※参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本の公社債に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

下落要因

- 日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

海外金利の大幅な上昇を受けて、期初から国内金利は上昇基調となりました。また、10月に日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B(米連邦準備制度理事會)議長がハト派(景気を重視する立場)姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したこと、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続く投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派(インフレ抑制を重視する立場)的だったことから、金利は再び上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことや、7月の金融政策決定会合で追加利上げを行ったことも金利の上昇材料となりました。

8月に入ると日銀の利上げや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安に拍車がかかり、リスク回避の動きが強まったことから国内金利は急低下しました。その後は過度な動きの反動や、日銀の内田副総裁が会見でハト派的なスタンスを示したことから円高・株安の動きが一服し、期末にかけて長期金利は一進一退の動きとなりました。

ポートフォリオについて(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

当ファンド

主要投資対象である、「三井住友／FOF s 用日本債F(適格機関投資家限定)」を期を通じて高位に組み入れました。

三井住友／FOF s 用日本債F
(適格機関投資家限定)

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

(国内債券マザーファンド(B号))

- デュレーション(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)
- デュレーション*¹は、インフレ懸念を背景と

した海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク*²対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。1月下旬以降は、海外金利の低下が一服する中で、改めて日銀の金融政策を意識した国内金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。8月以降は、リスク回避の動きが国内金利の低下圧力となることを警戒し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

●残存期間別構成

残存期間の構成は、日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

債券種別の構成は、期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

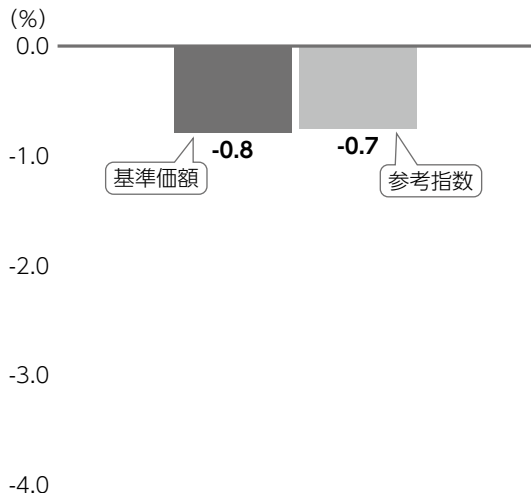
- * 1 デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。
- * 2 三井住友／F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定) および国内債券マザーファンド(B号)はNOMU R A - B P I (総合)をベンチマークとしています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMU R A - B P I (総合)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第18期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,530

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、指定投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の公社債へ投資します。

三井住友／FOFs用日本債F (適格機関投資家限定)

主要投資対象である「国内債券マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

(国内債券マザーファンド(B号))

国内景気は物価高によるセンチメント(心理)の悪化は見られるものの、賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、緩やかな成長が続く見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、賃金改善に伴うサービス物価上昇により+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。物価安定の目標達成が視野に入らる中で日銀が追加利上げ姿勢を維持している

ことは国内金利の上昇要因ですが、円安による物価上振れリスクが後退していることから、改めて市場が材料視するには時間がかかるものと想定します。利下げ局面入りした欧米金利の動向にも影響を受けやすく、国内金利は方向感が出にくい時間帯が続く見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーション、残存期間構成は金利水準や需給環境の変化に合わせて機動的に調整します。種別セクター戦略では、事業債のオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組入れを行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 5,000億円としていた信託金限度額を1兆円へ引き上げる信託約款の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)
- 信託報酬率の引き下げに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2023年12月22日)

1 万口当たりの費用明細 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	17円	0.154%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (経過日数 / 年日数)
(投 信 会 社)	(10)	(0.088)	期中の平均基準価額は10,909円です。 投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.033)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数
(株 式)	(-)	(-)	有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(-)	(-)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	17	0.154	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.18%

1 当ファンドの費用 0.15%

運用管理費用以外
0.00%

運用管理費用
0.18%

運用管理費用
(投信会社) 0.09%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.00%

総経費率
0.33%

総経費率(1 + 2)	0.33%
1 当ファンドの費用の比率	0.15%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.18%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.33%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	三井住友／F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)	口 64,780,826,341	千円 74,922,803	口 794,787,170	千円 928,054

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年9月26日から2024年9月25日まで)

利害関係人との取引状況

S M B C ファンドラップ・日本債

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,529	百万円 1,311	% 28.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 22.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年9月26日から2024年9月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2024年9月25日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	組入比率
	口	口	千円	%
三井住友/F O F s 用日本債F (適格機関投資家限定)	249,027,027,906	313,013,067,077	362,156,118	98.3
合計	249,027,027,906	313,013,067,077	362,156,118	98.3

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期		末
	口数	口数	評価額	評価額
	千口	千口	千円	千円
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	964,891	964,891	979,364	979,364

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,306,929,277口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2024年9月25日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	362,156,118	98.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	979,364	0.3
コール・ローン等、その他	5,741,353	1.6
投資信託財産総額	368,876,836	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年9月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	368,876,836,563円
コール・ローン等	5,741,353,511
投資信託受益証券(評価額)	362,156,118,608
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	979,364,444
(B) 負 債	513,976,849
未払解約金	177,316,112
未払信託報酬	334,988,849
その他未払費用	1,671,888
(C) 純資産総額(A-B)	368,362,859,714
元 本	337,883,958,122
次期繰越損益金	30,478,901,592
(D) 受益権総口数	337,883,958,122口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,902円

※当期における期首元本額269,897,115,214円、期中追加設定元本額93,187,353,315円、期中一部解約元本額25,200,510,407円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年9月26日 至2024年9月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,898,228円
受 取 利 息	3,557,147
支 払 利 息	△ 658,919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,552,275,804
売 買 益	175,697,630
売 買 損	△ 1,727,973,434
(C) 信 託 報 酬 等	△ 682,553,842
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 2,231,931,418
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 10,631,417,393
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	43,342,250,403
(配当等相当額)	(49,022,010,172)
(売買損益相当額)	(△ 5,679,759,769)
(G) 合 計(D+E+F)	30,478,901,592
次 期 繰 越 損 益 金(G)	30,478,901,592
追 加 信 託 差 損 益 金	43,342,250,403
(配当等相当額)	(49,022,025,855)
(売買損益相当額)	(△ 5,679,775,452)
分 配 準 備 積 立 金	2,696,492,158
繰 越 損 益 金	△ 15,559,840,969

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	49,022,025,855
(d) 分配準備積立金	2,696,492,158
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	51,718,518,013
1万口当たり当期分配対象額	1,530.66
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

三井住友／ FOFs用日本債F (適格機関投資家限定) 【運用報告書(全体版)】

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

第 **18** 期
決算日 2024年7月25日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限(設定日:2007年2月21日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド(B号) 日本の公社債
当ファンドの運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。 ■中長期的にNOMURA-BPI(総合)を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■主として日本の公社債に投資します。 ■運用にあたっては、リスクを一定以下に抑えて収益の安定性を確保しつつ、定量的相対価値分析を駆使し、残存・セクター・銘柄間の割高割安を判断するだけでなく、ポートフォリオのデュレーションをベンチマーク対比で乖離させることにより、ベンチマークを上回る収益の獲得を目指します。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド(B号) ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先 物率 比 (買建-売建)	純資 産額
	(分配落)	税金 分配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落率			
14期 (2020年7月27日)	円 12,243	円 0	% △1.7	387.08	% △1.5	% 99.6	% -	百万円 175,423
15期 (2021年7月26日)	12,327	0	0.7	388.73	0.4	99.3	-	185,782
16期 (2022年7月25日)	11,972	0	△2.9	377.71	△2.8	99.6	-	245,346
17期 (2023年7月25日)	11,907	0	△0.5	374.66	△0.8	93.4	5.9	267,949
18期 (2024年7月25日)	11,393	0	△4.3	357.18	△4.7	91.3	7.1	344,042

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI (総合)		公社債 組入比率	債券先 物率 比 (買建-売建)
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月25日	円 11,907	% -	374.66	% -	% 93.4	% 5.9
7月末	11,774	△1.1	370.43	△1.1	91.9	7.2
8月末	11,692	△1.8	367.76	△1.8	88.7	10.5
9月末	11,618	△2.4	365.13	△2.5	91.8	7.5
10月末	11,455	△3.8	359.31	△4.1	86.9	11.9
11月末	11,679	△1.9	366.88	△2.1	84.6	14.6
12月末	11,724	△1.5	368.38	△1.7	90.8	8.6
2024年1月末	11,640	△2.2	365.75	△2.4	87.5	11.4
2月末	11,679	△1.9	366.90	△2.1	90.6	8.3
3月末	11,662	△2.1	366.50	△2.2	89.6	9.0
4月末	11,542	△3.1	362.35	△3.3	89.6	8.8
5月末	11,374	△4.5	356.53	△4.8	93.9	4.4
6月末	11,400	△4.3	357.51	△4.6	93.2	5.8
(期末) 2024年7月25日	11,393	△4.3	357.18	△4.7	91.3	7.1

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,907円
期末	11,393円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-4.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。

※NOMURA-BPI(総合)は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI(総合)を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の公社債に投資しました。NOMURA-BPI(総合)をベンチマークとし、4つの投資戦略(デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択)によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

下落要因

- 日銀が金融政策の修正を段階的に進め、マイナス金利解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃により異次元緩和を終了したことから、国内金利が上昇(債券価格は下落)したこと

投資環境について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初の長期金利は0.5%を下回る水準で始まりましたが、2023年7月の金融政策決定会合で、日銀がイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買い入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。その後、海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でF R B（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、同月に行われた金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見の内容が、政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的だったことから、金利は再び上昇に転じました。

3月に日銀はマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロールの撤廃を決定しましたが、事前に市場で織込みが進んでいたため当初の反応は限定的でした。しかし、4月以降は先行きの利上げへの警戒が高まったこと等から、金利は上昇基調を強めました。6月の金融政策決定会合で日銀が国債買入れの減額方針を決めたことも、金利の上昇材料となりました。

ポートフォリオについて（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンド

主要投資対象である、「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れました。

国内債券マザーファンド（B号）

●デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。1月下旬以降は、海外金利の低下が一服する中で、改めて日銀の金融政策を意識した国内金利の上昇を想定し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。

●残存期間別構成

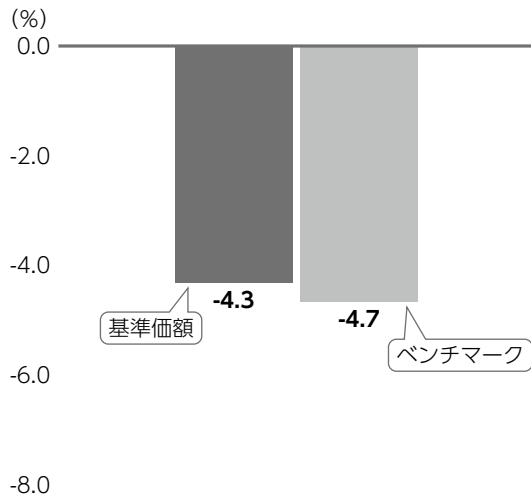
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。10月にかけてはオーバーウェイト幅を縮小、11月以降は再び拡大しました。

ベンチマークとの差異について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-4.3%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-4.7%を0.4%上回りました。

プラス要因

- 金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- 事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

マイナス要因

- 信託報酬等の支払い

分配金について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第18期
当期分配金	0
（対基準価額比率）	（0.00％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	2,427

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「国内債券マザーファンド（B号）」を高位に組み入れて運用を行います。

国内債券マザーファンド（B号）

国内景気は、物価高によるセンチメントの悪化は見られるものの、先行きは賃金上昇や底堅い海外経済を背景に消費や輸出が回復し、徐々に復調する見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策要因による一時的な上下の後、輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調となるものの、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。日銀は物価安定の目標達成が視野に入らる中でさらなる利上げを行う可能性が高く、国債買入れの減額も進んでいくことから、国内金利へは上昇圧力がかけやすいものと想定します。一方で、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向は、国内金利の上昇幅を抑制する見込みです。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需

給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債のオーバーウェイトを継続します。個別銘柄選択では、企業の信用力やスプレッド動向を重視した組入れを行います。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

運用担当者に係る事項について(2024年4月1日現在)

運用担当部署の概要

運用部、ファンドマネージャー数：110名、平均運用経験年数：16年(兼務者含む)

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

1万口当たりの費用明細（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	21円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は11,599円です。
（投信会社）	(18)	(0.154)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(-)	(-)	
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(-)	(-)	
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
（保管費用）	(-)	(-)	
（監査費用）	(0)	(0.000)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	21	0.183	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 66,691,153	千円 90,287,140	千口 1,051,955	千円 1,433,577

■ 利害関係人との取引状況等（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友／F0Fs用日本債F（適格機関投資家限定）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内債券マザーファンド（B号）

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 770,993	百万円 20,028	% 2.6	百万円 687,351	百万円 8,983	% 1.3

※平均保有割合 95.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 42,700

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ ■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
国内債券マザーファンド（B号）	千口 193,513,346	千口 259,152,543	千円 344,335,985	千円 344,335,985

※国内債券マザーファンド（B号）の期末の受益権総口数は269,483,513,131口です。

■ ■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
国内債券マザーファンド（B号）	千円 344,335,985	% 100.0
コール・ローン等、その他	228	0.0
投資信託財産総額	344,336,213	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	344,336,213,460円
コール・ローン等	228,334
国内債券マザーファンド(B号)(評価額)	344,335,985,126
(B) 負 債	293,531,368
未払信託報酬	293,256,368
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A-B)	344,042,682,092
元 本	301,987,422,730
次期繰越損益金	42,055,259,362
(D) 受益権総口数	301,987,422,730口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,393円

※当期における期首元本額225,042,160,964円、期中追加設定元本額77,740,048,936円、期中一部解約元本額794,787,170円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1円
受 取 利 息	1
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△12,692,042,080
売 買 損 益	14,864,661
売 買 損 益	△12,706,906,741
(C) 信 託 報 酬 等	△ 558,564,424
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△13,250,606,503
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,354,483,383
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	58,660,349,248
(配 当 等 相 当 額)	(64,803,734,695)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,143,385,447)
(G) 合 計(D+E+F)	42,055,259,362
次 期 繰 越 損 益 金(G)	42,055,259,362
追 加 信 託 差 損 益 金	58,660,349,248
(配 当 等 相 当 額)	(64,845,696,502)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 6,185,347,254)
分 配 準 備 積 立 金	8,466,551,949
繰 越 損 益 金	△25,071,641,835

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,398,777,120円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	64,845,696,502
(d) 分配準備積立金	7,067,774,829
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	73,312,248,451
1万円当たり当期分配対象額	2,427.66
(f) 分配金	0
1万円当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税引前）	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

国内債券マザーファンド(B号)

第24期 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年9月19日)
運用方針	主として日本の公社債に投資し、中長期的にNOMURA-BPI (総合) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公社債 組入比率	債券先物 比率 (買建-売建)	純資産 総額
	円	%	期騰落率	期騰落率			
20期 (2020年3月6日)	14,411	2.2	394.08	2.2	99.7	—	百万円 215,613
21期 (2021年3月8日)	14,131	△1.9	385.04	△2.3	99.5	—	181,204
22期 (2022年3月7日)	14,130	△0.0	383.60	△0.4	99.3	—	217,395
23期 (2023年3月6日)	13,609	△3.7	368.55	△3.9	99.1	—	288,547
24期 (2024年3月6日)	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2	328,603

※NOMURA-BPI (総合) は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI (総合) を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

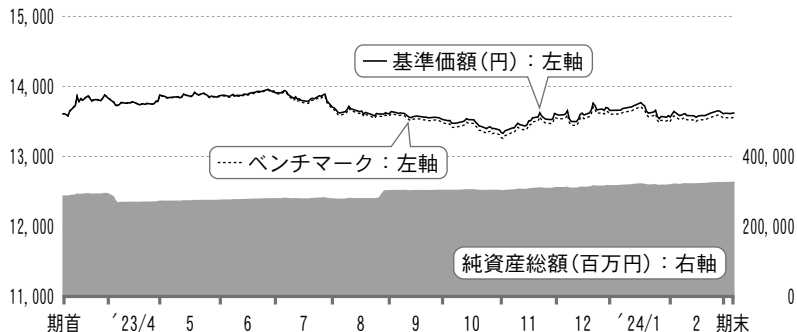
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) NOMURA-BPI(総合)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 3月 6日	円 13,609	% -	368.55	% -	% 99.1	% -
3月末	13,831	1.6	374.74	1.7	95.4	1.4
4月末	13,878	2.0	375.61	1.9	96.4	3.0
5月末	13,870	1.9	375.27	1.8	96.4	3.0
6月末	13,909	2.2	376.29	2.1	95.8	3.1
7月末	13,705	0.7	370.43	0.5	91.9	7.2
8月末	13,612	0.0	367.76	△0.2	88.7	10.5
9月末	13,528	△0.6	365.13	△0.9	91.8	7.5
10月末	13,341	△2.0	359.31	△2.5	86.9	11.9
11月末	13,603	△0.0	366.88	△0.5	84.6	14.6
12月末	13,658	0.4	368.38	△0.0	90.7	8.6
2024年 1月末	13,563	△0.3	365.75	△0.8	87.5	11.4
2月末	13,610	0.0	366.90	△0.4	90.5	8.3
(期 末) 2024年 3月 6日	13,618	0.1	367.04	△0.4	90.4	8.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額等の推移



期首	13,609円
期末	13,618円
騰落率	+0.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI（総合）です。

※NOMURA-BPI（総合）は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は、NOMURA-BPI（総合）を用いて行われる三井住友DSアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。また、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびその許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

当ファンドは、日本の公社債を主要投資対象として運用を行いました。NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとし、4つの投資戦略（デュレーション、残存期間別構成、債券種別構成、銘柄選択）によりベンチマークを上回る投資成果を目指しました。

上昇要因

- ・2023年11月から2024年1月にかけて、インフレ鈍化を背景に海外中央銀行が金融引き締め姿勢を後退させ、海外金利が低下したことに追従して、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・金利リスクおよびクレジットリスクを機動的にコントロールし、債券価格が下落する局面での基準価額の悪化を抑制したこと

下落要因

- ・日銀が長期金利（10年国債利回り）の変動幅を抑制するためのイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の運用柔軟化を進め、実質的な上限を引き上げたことから、国内金利が上昇したこと

▶ 投資環境について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

日本の長期金利の代表とされる10年国債利回りは、上昇しました。

期初、ほどなくして米国での銀行破綻を契機にリスク回避の動きが強まると、海外金利の低下に追随して日本の金利も急低下しました。しかし、各国金融当局が金融不安の解消に向けた対応を迅速に打出したことからリスク回避の動きは和らぎ、4月には日本の金利は概ね低下分を戻す形で上昇しました。その後しばらくは、植田新総裁となった日銀が金融緩和政策の継続姿勢を示したことで、日本の長期金利は0.5%を下回る水準での推移を続けました。

7月の金融政策決定会合で、日銀はイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定し、長期金利の変動幅は $0 \pm 0.50\%$ 程度を目途としつつも、指値オペ（日銀が指定する利回りで国債を無制限に買入れるオペ）の水準を0.5%から1.0%へ引き上げたことから、金利は上昇基調となりました。海外金利の大幅な上昇を受けて国内金利の上昇が続くと、10月には、日銀は長期金利の上昇の目途を1.0%とするなどイールドカーブ・コントロールの一段の運用柔軟化を決定しました。

11月以降は、米国でFRB（米連邦準備制度理事会）議長がハト派（景気を重視する立場）姿勢を示したことや経済指標の悪化をきっかけに米国金利が大きく低下したことから、国内金利も低下に転じました。しかし、2024年1月に、国債入札の不調な結果が続き投資家需要の乏しさが確認されたことや、金融政策決定会合後の植田日銀総裁の会見が政策変更が近づいていることを意識させるタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的な内容であったため、金利は再び上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

デュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

残存期間別構成

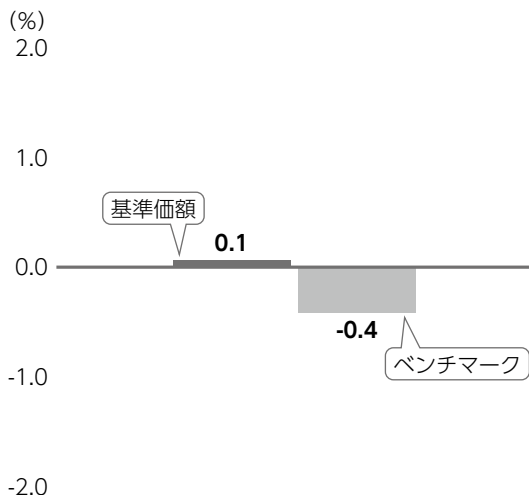
日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしました。7月にかけてはオーバーウェイト幅を拡大、8月から10月にかけては縮小、11月以降は再び拡大しました。

▶ベンチマークとの差異について（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+0.1%となり、ベンチマークの騰落率-0.4%を0.5%上回りました。

プラス要因

- ・金利の変動に合わせたデュレーション戦略や、長期債および超長期債を中心に残存期間配分を調整したこと
- ・事業債のオーバーウェイトや、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）の縮小を見込める銘柄を組み入れたこと

2 今後の運用方針

国内景気は足踏みしているものの、先行きはインフレ鈍化や賃金上昇が内需のサポートとなり、緩やかな回復基調に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は賃金、物価上昇の好循環への確度が高まったタイミングでの政策変更を示唆しており、春闘の大勢が判明する春先に、マイナス金利解除を中心とした政策変更を実施する見込みです。国内金利は、日銀の金融政策修正への警戒が高まっていることから上昇圧力がかかりやすいものの、先行きの利下げを意識した欧米金利の動向にも影響される展開を想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で短めとし、金利水準や需給環境の変化に応じて機動的に変更します。残存期間別構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状変化に応じて調整します。債券種別構成では、事業債のオーバーウェイトを継続します。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回国・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は13,683円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

国内債券マザーファンド（B号）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 577,285,442	千円 586,802,867
	地 方 債 証 券	—	(1,200,000)
	特 殊 債 券	2,400,000	1,119,680 (2,191,656)
	社 債 券	53,763,059	29,305,198 (100,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	債 券 先 物 取 引	百万円 184,690	百万円 157,978	百万円 —	百万円 —

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月7日から2024年3月6日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 633,448	百万円 15,167	% 2.4	百万円 617,227	百万円 10,604	% 1.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 —	百万円 200	百万円 —

国内債券マザーファンド（B号）

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公 社 債	百万円 29,600

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、住友三井オートサービス株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月7日から2024年3月6日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月6日現在)

(1) 公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	210,632,000 (166,582,000)	203,578,645 (160,911,460)	62.0 (49.0)	— (—)	40.7 (27.8)	0.1 (0.1)	21.1 (21.1)
地 方 債 証 券	4,500,000 (4,500,000)	4,571,696 (4,571,696)	1.4 (1.4)	— (—)	— (—)	0.7 (0.7)	0.6 (0.6)
特 殊 債 証 券 (除く金融債券)	15,983,583 (15,983,583)	15,782,460 (15,782,460)	4.8 (4.8)	— (—)	3.2 (3.2)	1.2 (1.2)	0.5 (0.5)
普 通 社 債 証 券	73,300,000 (73,300,000)	72,965,865 (72,965,865)	22.2 (22.2)	— (—)	11.6 (11.6)	8.7 (8.7)	1.9 (1.9)
合 計	304,415,583 (260,365,583)	296,898,667 (254,231,483)	90.4 (77.4)	— (—)	55.5 (42.5)	10.7 (10.7)	24.1 (24.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

国内債券マザーファンド（B号）

B 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期			末
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
	455	2年国債	0.0050	13,200,000	13,164,492	2025/12/01
	456	2年国債	0.1000	7,100,000	7,091,551	2026/01/01
	457	2年国債	0.1000	45,700,000	45,638,762	2026/02/01
	458	2年国債	0.2000	3,500,000	3,501,365	2026/03/01
	160	5年国債	0.2000	300,000	298,539	2028/06/20
	363	10年国債	0.1000	10,600,000	10,319,948	2031/06/20
	364	10年国債	0.1000	3,500,000	3,397,030	2031/09/20
	372	10年国債	0.8000	4,937,000	4,992,294	2033/09/20
	373	10年国債	0.6000	13,700,000	13,562,041	2033/12/20
	149	20年国債	1.5000	7,010,000	7,530,071	2034/06/20
	151	20年国債	1.2000	2,020,000	2,105,466	2034/12/20
	153	20年国債	1.3000	1,430,000	1,502,458	2035/06/20
	154	20年国債	1.2000	1,360,000	1,412,237	2035/09/20
	155	20年国債	1.0000	2,760,000	2,801,344	2035/12/20
	160	20年国債	0.7000	50,000	48,353	2037/03/20
	163	20年国債	0.6000	2,250,000	2,125,462	2037/12/20
	164	20年国債	0.5000	3,260,000	3,025,834	2038/03/20
	165	20年国債	0.5000	4,300,000	3,974,060	2038/06/20
	167	20年国債	0.5000	4,330,000	3,969,224	2038/12/20
	30	30年国債	2.3000	510,000	592,013	2039/03/20
国 債 証 券	168	20年国債	0.4000	1,000,000	898,670	2039/03/20
	170	20年国債	0.3000	3,600,000	3,154,968	2039/09/20
	173	20年国債	0.4000	4,850,000	4,257,524	2040/06/20
	175	20年国債	0.5000	2,950,000	2,608,567	2040/12/20
	181	20年国債	0.9000	750,000	695,400	2042/06/20
	182	20年国債	1.1000	665,000	636,099	2042/09/20
	183	20年国債	1.4000	3,800,000	3,814,174	2042/12/20
	184	20年国債	1.1000	1,300,000	1,236,729	2043/03/20
	185	20年国債	1.1000	2,800,000	2,656,276	2043/06/20
	186	20年国債	1.5000	11,170,000	11,315,321	2043/09/20
	42	30年国債	1.7000	1,170,000	1,221,093	2044/03/20
	45	30年国債	1.5000	3,250,000	3,265,502	2044/12/20
	46	30年国債	1.5000	1,130,000	1,133,616	2045/03/20
	48	30年国債	1.4000	1,770,000	1,736,936	2045/09/20
	52	30年国債	0.5000	210,000	168,659	2046/09/20
	55	30年国債	0.8000	1,000,000	852,690	2047/06/20
	59	30年国債	0.7000	2,550,000	2,097,222	2048/06/20
	60	30年国債	0.9000	2,790,000	2,399,344	2048/09/20
	61	30年国債	0.7000	350,000	285,719	2048/12/20
	67	30年国債	0.6000	3,980,000	3,094,609	2050/06/20
	70	30年国債	0.7000	3,800,000	3,004,318	2051/03/20

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	71 30年国債	0.7000	870,000	685,464	2051/06/20
	72 30年国債	0.7000	150,000	117,775	2051/09/20
	73 30年国債	0.7000	200,000	156,636	2051/12/20
	74 30年国債	1.0000	1,620,000	1,372,123	2052/03/20
	75 30年国債	1.3000	3,050,000	2,782,393	2052/06/20
	76 30年国債	1.4000	2,511,000	2,341,482	2052/09/20
	78 30年国債	1.4000	1,360,000	1,264,691	2053/03/20
	79 30年国債	1.2000	500,000	442,040	2053/06/20
	80 30年国債	1.8000	8,080,000	8,230,772	2053/09/20
	81 30年国債	1.6000	1,100,000	1,067,682	2053/12/20
	10 40年国債	0.9000	150,000	117,999	2057/03/20
	11 40年国債	0.8000	400,000	301,876	2058/03/20
	14 40年国債	0.7000	1,350,000	950,319	2061/03/20
	15 40年国債	1.0000	509,000	394,775	2062/03/20
	16 40年国債	1.3000	2,080,000	1,766,627	2063/03/20
小	計	—	210,632,000	203,578,645	—
地 方 債 証 券	6 東京都20年	2.0000	600,000	611,401	2025/03/19
	154 共同発行地方	0.4050	600,000	601,939	2026/01/23
	155 共同発行地方	0.2200	900,000	899,514	2026/02/25
	28-3 埼玉県公債	0.0800	200,000	199,234	2026/05/25
	759 東京都公債	0.0750	100,000	99,438	2026/09/18
	763 東京都公債	0.1500	100,000	99,564	2026/12/18
	28-10 埼玉県公債	0.2200	100,000	99,839	2027/03/29
	4 埼玉県20年	2.1800	400,000	426,274	2027/09/21
	29-4 横浜市公債	0.2300	1,000,000	996,634	2027/10/15
	14 東京都20年	2.3100	500,000	537,855	2028/03/17
小	計	—	4,500,000	4,571,696	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	67 地方公共団体	0.5010	800,000	801,519	2024/12/27
	71 政保地方公共団	0.3910	214,000	214,638	2025/04/25
	73 政保地方公共団	0.4840	201,000	201,875	2025/06/13
	75 政保地方公共団	0.4400	303,000	304,147	2025/08/15
	F172地方公共団体	1.1550	300,000	304,810	2026/05/29
	F77 地方公共団体	1.5190	100,000	102,830	2026/10/20
	91 地方公共団体	0.1550	400,000	396,772	2026/12/28
	20 公営企業20年	2.2500	400,000	421,765	2027/03/24
	F116地方公共団体	1.4810	100,000	103,182	2027/04/23
	F143地方公共団体	1.3510	500,000	514,948	2027/08/25
	F134地方公共団体	1.3480	200,000	206,357	2028/03/17
	F306地方公共団体	0.6050	300,000	300,664	2028/03/22
	24 公営企業20年	2.2900	200,000	214,145	2028/04/25
	F163地方公共団体	1.0500	100,000	102,009	2028/04/28
	F225地方公共団体	1.0440	100,000	101,997	2028/08/30
	F80 地方公共団体	1.6580	400,000	419,374	2028/11/07
	2 地方公共団15年	1.1610	500,000	513,039	2028/12/28
	F226地方公共団体	1.0960	100,000	102,350	2029/02/28

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	2 地方公営20年	2.2900	250,000	271,117	2029/04/27
	F 303地方公共団体	0.6730	100,000	100,250	2029/10/26
	9 地方公共団20年	1.9270	800,000	864,051	2030/07/26
	7 住宅機構R M B S	2.1400	9,787	9,799	2042/11/10
	46 住宅機構R M B S	1.8500	34,448	35,788	2046/03/10
	48 住宅機構R M B S	1.8900	32,762	34,006	2046/05/10
	50 住宅機構R M B S	1.6700	17,313	17,891	2046/07/10
	57 住宅機構R M B S	1.4400	23,298	24,010	2047/02/10
	59 住宅機構R M B S	1.4400	24,737	25,518	2047/04/10
	71 住宅機構R M B S	1.0700	27,802	28,213	2048/04/10
	88 住宅機構R M B S	0.9300	75,854	76,149	2049/09/10
	90 住宅機構R M B S	0.8700	39,819	39,826	2049/11/10
	91 住宅機構R M B S	0.8400	41,075	40,939	2049/12/10
	123 住宅機構R M B S	0.4600	70,114	66,958	2052/08/10
	127 住宅機構R M B S	0.4000	71,870	68,175	2052/12/10
	128 住宅機構R M B S	0.4200	70,525	67,069	2053/01/10
	129 住宅機構R M B S	0.4600	144,244	137,392	2053/02/10
	130 住宅機構R M B S	0.4200	360,780	342,741	2053/03/10
	133 住宅機構R M B S	0.4200	290,700	275,787	2053/06/10
	134 住宅機構R M B S	0.3900	73,248	69,153	2053/07/10
	135 住宅機構R M B S	0.3900	73,498	69,367	2053/08/10
	136 住宅機構R M B S	0.4400	74,158	70,309	2053/09/10
	139 住宅機構R M B S	0.4600	74,406	70,648	2053/12/10
	140 住宅機構R M B S	0.3800	741,500	699,086	2054/01/10
	141 住宅機構R M B S	0.3600	757,180	711,446	2054/02/10
	142 住宅機構R M B S	0.3200	230,418	215,878	2054/03/10
	143 住宅機構R M B S	0.3100	154,476	144,296	2054/04/10
	146 住宅機構R M B S	0.2100	473,052	438,046	2054/07/10
	147 住宅機構R M B S	0.2100	392,615	363,443	2054/08/10
	148 住宅機構R M B S	0.1500	793,310	730,003	2054/09/10
	152 住宅機構R M B S	0.3300	408,405	381,327	2055/01/10
	153 住宅機構R M B S	0.3400	164,168	153,234	2055/02/10
	154 住宅機構R M B S	0.3000	248,163	230,816	2055/03/10
	164 住宅機構R M B S	0.3300	87,106	80,782	2056/01/10
	178 住宅機構R M B S	0.4800	91,143	85,528	2057/03/10
	179 住宅機構R M B S	0.4600	91,317	85,381	2057/04/10
	188 住宅機構R M B S	1.0200	380,360	377,925	2058/01/10
	189 住宅機構R M B S	1.0100	285,453	283,283	2058/02/10
	190 住宅機構R M B S	1.0900	1,435,905	1,436,192	2058/03/10
	191 住宅機構R M B S	0.9500	1,250,574	1,234,191	2058/04/10
小	計	—	15,983,583	15,782,460	—
普 通 社 債 券	64 アイフル	0.9700	200,000	200,192	2024/06/14
	92 東日本高速道	0.0510	2,100,000	2,101,052	2024/06/20
	5 サントリー食品	0.0010	300,000	300,111	2024/07/08
	1 明治安田2019基	0.2900	1,000,000	1,000,658	2024/08/02

国内債券マザーファンド（B号）

種	類	銘	柄	期			末
				利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		549	関西電力	0.2700	300,000	300,039	2025/05/23
		98	トヨタファイナンス	0.2100	300,000	299,407	2025/10/21
		30	KDDI	0.2100	300,000	299,289	2025/10/27
		37	ソニーG	0.2800	600,000	598,397	2025/12/08
		65	アイフル	0.9400	1,200,000	1,195,836	2025/12/12
		55	日本精工	0.3000	100,000	99,684	2026/03/06
		23	JA三井リース	0.3000	400,000	398,300	2026/03/09
		16	アサヒグループHD	0.0800	100,000	99,372	2026/03/13
		19	JA三井リース	0.1300	400,000	395,952	2026/09/03
		40	大和証券G本社	0.5750	200,000	199,835	2026/11/27
		65	西日本高速道	0.1000	500,000	496,375	2026/12/18
		67	アイフル	0.9000	500,000	495,792	2027/01/26
		511	九州電力	0.5100	400,000	400,484	2027/02/25
		39	芙蓉総合リース	0.3500	300,000	299,878	2027/02/26
		9	三菱UFJFG FR	0.7700	1,300,000	1,297,580	2027/03/05
		49	東京電力PG	0.6000	1,000,000	996,471	2027/04/26
		14	LIXIL	0.4750	300,000	298,777	2027/08/27
		16	長谷工コーポ	0.3000	300,000	296,497	2027/11/26
		38	ソニーG	0.4500	100,000	99,330	2027/12/08
		15	セブンアンドアイ	0.2800	300,000	297,046	2027/12/20
		31	いすゞ自動車	0.2700	300,000	294,530	2028/02/04
		17	みずほリース	0.7640	900,000	902,828	2028/03/01
		2	日鉄住金物産	0.3950	600,000	591,996	2028/03/03
		18	長谷工コーポ	0.5690	200,000	199,247	2028/03/15
		99	中日本高速道	0.4400	400,000	399,569	2028/03/28
		16	クボタ	0.4790	400,000	397,892	2028/04/20
		1	SOMPOHD	0.4790	1,200,000	1,188,748	2028/04/27
		103	東日本高速道	0.4340	300,000	299,524	2028/04/28
		142	三菱地所	0.4300	200,000	198,806	2028/05/02
		29	東急不動産HD	0.4500	100,000	98,893	2028/06/01
		37	サツボロホールディング	0.4500	600,000	592,387	2028/06/06
		82	三井不動産	0.3600	500,000	494,860	2028/06/06
		95	クレディセゾン	0.4400	500,000	494,397	2028/06/09
		213	オリックス	0.4250	700,000	691,959	2028/06/13
		81	ホンダファイナンス	0.3890	100,000	99,250	2028/06/20
		34	沖縄電力	0.3650	700,000	692,987	2028/06/23
		62	京成電鉄	0.3800	100,000	99,013	2028/07/20
		10	エア・ウオーター	0.4050	400,000	395,736	2028/07/21
		34	東京センチュリー	0.2200	600,000	586,712	2028/07/21
		14	西松建設	0.6000	1,700,000	1,685,216	2028/07/27
		112	住友不動産	0.4900	2,700,000	2,682,366	2028/08/09
		101	中日本高速道	0.4390	500,000	498,626	2028/08/17
		28	NTTファイナンス	0.6140	800,000	798,200	2028/09/20
		41	大和証券G本社	0.8580	100,000	99,972	2028/11/28
		220	オリックス	0.7230	1,300,000	1,298,038	2028/11/29

国内債券マザーファンド（Ｂ号）

種	類	銘	柄	期			末
				利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		19	長谷工コーポ	0.8470	400,000	401,788	2028/12/14
		85	ホンダファイナンス	0.6580	400,000	400,949	2028/12/20
		115	住友不動産	0.6280	1,500,000	1,497,288	2028/12/21
		44	丸井グループ	0.6290	400,000	396,353	2029/01/23
		28	J A三井リース	0.6340	200,000	198,241	2029/01/25
		99	クレディセゾン	0.6290	600,000	595,672	2029/01/31
		40	芙蓉総合リース	0.7070	200,000	199,845	2029/02/28
		23	みずほリース	0.6930	900,000	899,302	2029/02/28
		85	アコム	0.7420	1,700,000	1,698,684	2029/02/28
		12	西松建設	0.6000	400,000	394,838	2029/03/01
		40	ソニーG	0.6270	700,000	699,500	2029/03/07
		31	マツダ	0.8670	300,000	299,788	2029/03/07
		10	三菱UFJFG FR	1.0290	1,400,000	1,397,957	2029/03/07
		40	東京センチュリー	0.6970	500,000	499,645	2029/03/07
		28	KDDI	0.3550	200,000	196,596	2029/04/26
		450	中国電力	0.5790	1,000,000	992,436	2029/07/25
		21	アサヒグループHD	0.8700	500,000	504,764	2030/03/08
		17	JERA	0.9000	1,300,000	1,308,599	2030/04/25
		2	JERA	0.3900	800,000	777,608	2030/10/25
		536	関西電力	0.4400	200,000	195,072	2030/12/20
		27	トヨタ自動車	0.2190	1,200,000	1,161,692	2031/03/18
		73	電源開発	0.3100	500,000	480,949	2031/05/20
		494	九州電力	0.3100	200,000	192,358	2031/05/23
		536	東北電力	0.2900	500,000	477,778	2031/09/25
		50	東京電力PG	0.9400	900,000	882,392	2032/04/26
		143	三菱地所	0.9000	100,000	99,122	2033/05/02
		12	サントリーホールディング	0.8000	200,000	196,252	2033/05/25
		448	中国電力	0.9200	1,000,000	987,877	2033/05/25
		516	九州電力	0.9200	300,000	296,363	2033/05/25
		385	北海道電力	1.0300	1,400,000	1,395,370	2033/05/25
		26	NTTファイナンス	0.8380	2,100,000	2,065,110	2033/06/20
		34	東京建物	0.8800	900,000	871,072	2033/07/06
		30	NTTファイナンス	1.2130	500,000	507,200	2033/09/20
		14	野村総合研究所	1.2230	600,000	609,024	2033/12/07
		23	日立製作所	1.1840	1,300,000	1,316,844	2033/12/14
		5	東京電力RP	1.4310	200,000	199,825	2034/02/28
		41	ソニーG	1.0010	700,000	699,427	2034/03/07
		1	東急不動産劣FR	1.0600	400,000	399,768	2055/12/17
		1	東北電力劣後FR	1.5450	1,400,000	1,422,626	2057/09/14
		1	芙蓉総合リース劣FR	1.8490	600,000	607,666	2057/12/14
		1	JERA 劣後FR	2.1440	600,000	618,676	2057/12/25
		2	東急不動産劣FR	1.2400	500,000	475,994	2060/12/17
		1	中国電力劣後FR	0.8400	400,000	377,621	2061/12/23
		1	武田薬品劣後FR	1.7200	1,000,000	1,004,806	2079/06/06
		2	サントリーHD劣後FR	0.3900	600,000	599,560	2079/08/02

国内債券マザーファンド（B号）

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	1 大阪瓦斯 劣FR	0.4400	600,000	590,506	2079/12/12
	2 大阪瓦斯 劣FR	0.6000	200,000	191,121	2079/12/12
	2 東京センチュリー劣FR	1.3800	1,800,000	1,802,365	2080/07/30
	1アサヒグループHD劣FR	0.9700	1,300,000	1,300,163	2080/10/15
	1 九州電力劣後FR	0.9900	400,000	400,171	2080/10/15
	3 九州電力劣後FR	1.3000	500,000	491,678	2080/10/15
	5 三菱地所劣後FR	0.6600	400,000	398,567	2081/02/03
	1 丸紅 劣後FR	0.8200	1,000,000	993,368	2081/03/04
	7 三菱商事劣後FR	0.5100	700,000	691,603	2081/09/13
	1 関西電力劣後FR	0.8960	500,000	497,732	2082/03/20
	3 関西電力劣後FR	1.2590	100,000	96,922	2082/03/20
	4 損保ジャパン劣FR	2.5000	1,500,000	1,553,005	2083/02/13
	4 サントリーHD劣後FR	1.1740	300,000	299,803	2083/03/22
	21 三菱UFJFG劣FR	1.9120	2,300,000	2,309,959	— (※)
	15三井住友FG劣FR	1.8440	1,600,000	1,600,459	— (※)
小	計	—	73,300,000	72,965,865	—
合	計	—	304,415,583	296,898,667	—

※償還年月日欄に(※)の記載がある銘柄は永久劣後債であり、償還期限の定めがありません。一定の場合を除いて償還されずに利払いが継続される債券のことをいいます。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末
	買 建 額	売 建 額	額
国内 長期国債	百万円 27,091		百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月6日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	率
公 社 債	千円 296,898,667		% 89.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	36,727,938		11.0
投 資 信 託 財 産 総 額	333,626,606		100.0

国内債券マザーファンド（B号）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月6日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	333,549,946,147円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	31,269,800,523
公 社 債 (評価額)	296,898,667,828
未 収 入 金	4,531,688,100
未 収 利 息	528,987,284
前 払 費 用	86,963,849
差 入 委 託 証 拠 金	233,838,563
(B) 負 債	4,946,743,149
未 払 金	4,938,190,000
未 払 解 約 金	8,480,103
そ の 他 未 払 費 用	73,046
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	328,603,202,998
元 本	241,300,754,901
次 期 繰 越 損 益 金	87,302,448,097
(D) 受 益 権 総 口 数	241,300,754,901口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,618円

※当期における期首元本額212,034,711,088円、期中追加設定元本額48,966,265,657円、期中一部解約元本額19,700,221,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・年金プラン30	1,094,163,769円
三井住友・年金プラン50	1,112,177,375円
三井住友・年金プラン70	407,910,409円
三井住友・DCバランスファンド（安定型）	107,979,205円
三井住友・DCバランスファンド（安定成長型）	234,429,022円
三井住友・DCバランスファンド（成長型）	83,436,122円
三井住友・DC国内債券アクティブ	301,120,591円
三井住友・日本債券年金ファンド	4,352,169,731円
SMAM・年金国内債券アクティブファンド（適格機関投資家専用）	3,218,596,821円
SMAM・バランスファンドVA安定型（適格機関投資家専用）	73,728,820円
SMAM・バランスファンドVA株40型（適格機関投資家専用）	1,463,054円
SMAM・バランスファンドVA株60型（適格機関投資家専用）	91,992円
SMAM・バランスファンドVA株80型（適格機関投資家専用）	42,596円
バランスファンドVA（安定運用型）＜適格機関投資家限定＞	86,564,815円
三井住友/FOFs用日本債F（適格機関投資家限定）	230,226,880,579円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月7日 至2024年3月6日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,812,843,725円
受 取 利 息	1,822,246,476
支 払 利 息	△ 9,402,751
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,909,958,505
売 買 益	2,621,640,252
売 買 損	△ 4,531,598,757
(C) 先 物 取 引 等 損 益	379,145,620
取 引 益	825,403,500
取 引 損	△ 446,257,880
(D) そ の 他 費 用 等	△ 875,165
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	281,155,675
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	76,513,240,560
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 7,400,511,141
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,908,563,003
(I) 合 計 (E + F + G + H)	87,302,448,097
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	87,302,448,097

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
14期（2020年7月27日）	円		%		百万円
	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147	△0.0	82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

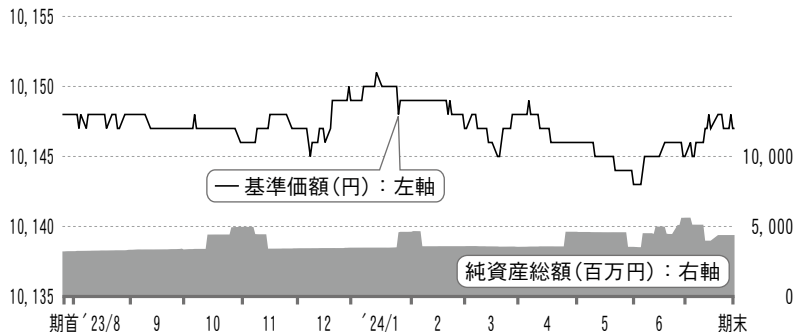
年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2023年7月25日	円		%	%
	10,148	—	68.8	
7月末	10,148	0.0	68.1	
8月末	10,148	0.0	70.4	
9月末	10,147	△0.0	67.6	
10月末	10,146	△0.0	53.7	
11月末	10,147	△0.0	77.6	
12月末	10,149	0.0	69.6	
2024年1月末	10,149	0.0	54.7	
2月末	10,147	△0.0	70.3	
3月末	10,148	0.0	71.2	
4月末	10,146	△0.0	59.0	
5月末	10,143	△0.0	71.2	
6月末	10,145	△0.0	62.4	
(期 末) 2024年7月25日	10,147	△0.0	82.2	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ **投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0～0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
	小 計		—	2,505,000	2,508,057
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	3,608,622	82.2	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	780,039	17.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	4,388,661	100.0	

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コーポレート債(評価額)	777,025,080
未収利息	3,608,622,763
前払費用	2,285,595
728,543	
(B) 純資産総額(A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次期繰越損益金	63,542,584
(C) 受益権総口数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)